

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

長崎県 長崎市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法非適用      | 下水道事業       | 漁業集落排水 | H1     | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 該当数値なし      | 0.54   | 84.28  | 3,300                          |

| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 395,843    | 405.69                   | 975.73                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 2,106      | 1.40                     | 1,504.29                      |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値（当該値）   |
| — 類似団体平均値（平均値） |
| 【】 令和5年度全国平均   |

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

令和6年4月1日から地方公営企業法の規定の全部を適用し、令和6年3月31日をもって打ち切り決算を行ったことにより、未収金及び未払金を下水道事業会計に引き継いでいる。この特殊事情により、令和5年度の指標に影響が出ている。

「①収益の収支比率」は、収支が赤字であることから、50～60%台で推移しており、収支不足分については一般会計からの繰入金で補填されている。なお、令和5年度の指標が上昇しているのは、前述の特殊事情によるものである。

「④企業債残高対事業規模比率」については、企業債残高が減少していることから、前年度より減少している。

「⑤経費回収率」は、類似団体平均値を下回る40～50%台で推移している。これは、使用料が公共下水道と同水準とする一方で、小規模な処理施設が分散しているため、維持管理費に多額の費用を要しているためである。なお、令和5年度の指標が上昇しているのは、前述の特殊事情によるものである。

「⑥汚水処理原価」は、類似団体平均値を上回っており、一部施設を除き、公共下水道への統合を進めていくこととしている。

「⑦施設利用率」は、類似団体平均値を上回っているが、人口減少を踏まえ、一部施設を除き、公共下水道への統合を進めていくこととしている。

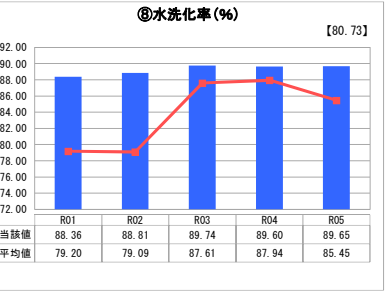
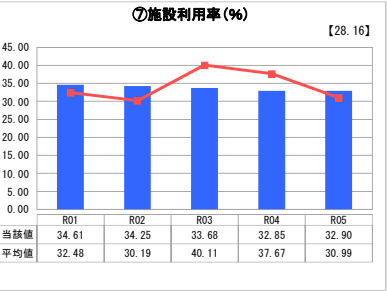
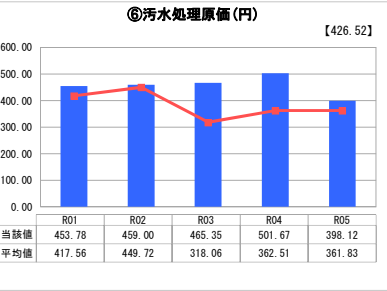
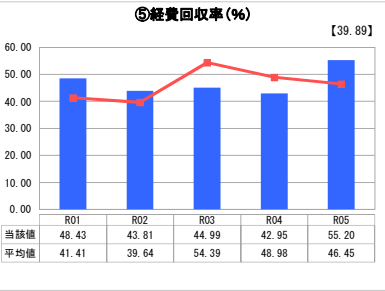
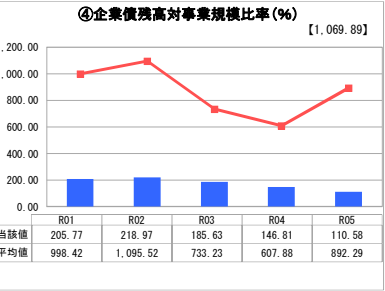
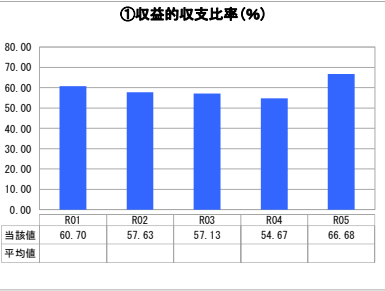
「⑧水洗化率」は、類似団体平均値を上回っているが、使用料収入の確保のためにも、引き続き水洗化勧奨を行うこととしている。

### 2. 老朽化の状況について

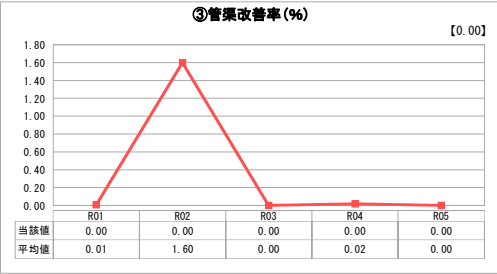
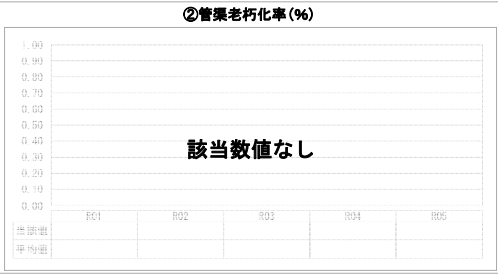
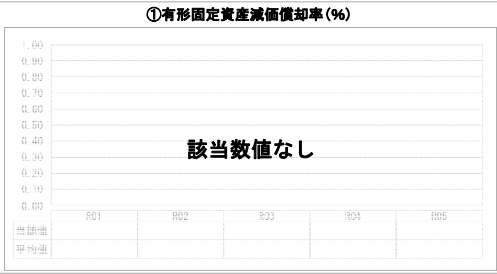
本市の漁業集落排水施設は、平成3年度から平成10年度にかけて供用が開始された施設であり、施設の老朽化の状況は異なるが、今後各施設の老朽化が進んでいく。

適切な維持管理及びその効率化に努めるとともに、公共下水道への統合を進め、事故の未然防止や維持管理費用の抑制を図っていく必要がある。

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益の収支比率の類似団体平均等を表示していません。